



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3412 号 2016.12.19 発行

### 【TVチェック】障害者100人 健常者の“ありがた迷惑”を語るNHK特番

産経新聞 2016年12月19日

12月21日放送の「ココがズレてる健常者 障害者100人がモノ申す」の一場面



8月放送の「24時間テレビ」

(日本テレビ系)の裏で生放送され、障害者と感動を結びつける姿勢に一石を投じたNHKEテレの情報バラエティー番組「バリバラ」。その特番となる「ココがズレて

る健常者 障害者100人がモノ申す」が12月21日午後10時半、NHK総合で放送される。障害者100人がスタジオに集結し、健常者の“ありがた迷惑”な行動などについて語り合うバラエティー番組だという。(文化部 本間英士)

「(8月に)『バリバラ』で生放送をした際、『メディアはどんな風に障害者を描くべきか』という議論になりました。視聴者投票の結果、(放送作家の)鈴木おさむさんが提案した『ここがヘンだよ健常者』という企画をやることになったんです。どこかで聞いたことのあるタイトルですが(笑)、そのときの企画を実際にやってみるという番組です」

「バリバラ」を手掛ける真野修一チーフプロデューサー(CP)は、特番制作のきっかけをこのように振り返る。

この番組には、発達、知的、精神、身体の各障害を持つ障害者100人がスタジオに集合。「助けてくれる気持ちはうれしいけれど…」「これは私個人の意見ですが」などと前置きしたうえで、「エレベーターは先に降りてほしい」「点字ブロックは歩きにくい。慣れている土地では、点字ブロックに案内されると逆に困る」など、日頃、口に出せない“ありがた迷惑”をスタジオで語り合う。

一方で、障害者に対する健常者の“意識”もあぶり出す。「子供が障害者を指さして『なんであの人は〇〇が無いの?』と聞いてきたとき、どう対応するのか」などの設問に対し、千原ジュニアやカンニング竹山、小島よしお、厚切りジェイソンらゲストの発言を障害者100人が評価。時にはダメだしを入れる。逆に、理不尽に聞こえる障害者の主張には、ゲストが容赦なくツッコミを入れるという。

番組制作にあたり、真野CPらが心がけているのは「バラエティーに徹すること」だという。「そもそも、(パラリンピックやドキュメンタリーを除けば)障害者をテレビで見る経験ってほとんどないですよ。福祉番組としてではなく、エンターテインメントタッチにすることで、まず(視聴者に)見てもらい、障害者が実際に何を考えているのかを知ってもらうことが大事だと思っています」

こう語る理由は「視聴率」にある。「バリバラ」がこの夏話題を呼んだとはいえ、Eテレで放送される同番組の視聴率は通常0.3%程度。特番は総合テレビで放送することにより、より多くの人に番組を見てもらうきっかけを増やすことが狙いだ。

「今年は障害者をめぐる大きな事件(相模原市の障害者施設殺傷事件)があり、『障害者

はいなくなってしまう』という声がネットの一部で広がっている気がします。そういう風潮を崩していくという意味で、総合テレビでの放送はインパクトがあると思っています」

「バリバラ」は、障害者のファッションショーなど、意欲的かつテレビ番組として面白い企画を続けている番組だ。真野CPは「特番のような形は、今後も随時やっていきたい」と語った。

## 障害者への配慮学ぶ講演会

河北新報 2016年12月19日

佐藤代表（中央奥）の問い掛けを受け障害について考える参加者



障害者への配慮を学ぶ講演会が9日、宮城県大河原町福祉センターであった。町社会福祉協議会が主催し、町民ら約20人が参加した。

町出身の全盲のドラマラーで、障害への理解を広げる活動に取り組む一般社団法人「SDDソリューションズ」（東京）の佐藤尋宣代表（36）が「障害って何」と問い掛け、参加者が4グループに分かれて話し合った。「当たり前ができない不便」「（点字ブロック上に違反駐車された自転車など）生活する上で支障を来すもの」といった意見が出た。

佐藤代表は、障害は目や耳などが不自由な「機能障害」と、段差など社会が生み出した「社会的障壁」の2種類があると指摘。「一緒くたにすると分かりにくくなる」と話した。

## <NPOの杜>障害者アートの社会化

河北新報 2016年12月19日

豊かで独創的な色使いのイラスト、感情を身体に委ねた力強いダンス。障害がある人々の自己表現の一つにアートがあります。その芸術文化活動を通して、自らを自由に表現する場や仕組みをつくり、より多くの選択肢の中から豊かな生き方を発見することを支援しているNPO法人エイブル・アート・ジャパン。

昨年、石巻市の街中を舞台に、宮城県内の障害者アートに取り組む団体やアーティストとともに「いしのまきのアート展」を開催しました。市民と福祉、まちとアートが展示会を通して「交ざる」ことで、地域にとって新しい価値をつくろうと、まちに繰り出しました。

それがきっかけで、石巻に障害者アートのための「ペンギンズギャラリー」がオープンしました。運営するのは、重度の自閉症を抱える子どもたちにアート支援をしているペンギンズアート工房です。

このような場づくりを支援するとともに、企業や大学、デザイナーなど多様な関係者がつながって、より社会的に障害者アーティストとしての選択肢を広げることも重要な活動です。

エイブル・アート・ジャパンのキーワードは「社会の芸術化、芸術の社会化」です。

（認定NPO法人杜の伝言板ゆるる 大西直樹）

## 徘徊者保護 GPSで 機器貸し出し→携行→探知 先進・高崎市、業界組織が表彰 / 群馬

毎日新聞 2016年12月19日

徘徊（はいかい）して行方が分からなくなった認知症の高齢者を、全地球測位システム（GPS）を利用して保護する取り組みが県内で広がっている。先駆けとなった高崎市のシステムは、モバイル技術の先進的な活用事例を表彰する「MCPC award 2016」でユーザー部門奨励賞に選ばれた。【増田勝彦】

MCPC（モバイルコンピューティング推進コンソーシアム）は、携帯電話会社など163の企業・団体に組織され、2003年からモバイルシステム導入による業務効率化、社会貢献、先進性などに優れた事例を表彰している。

高崎市は15年10月に「はいかい高齢者救援システム」をスタートした

## 『発達障害の僕が輝ける場所をみつけれられた理由』栗原類著 人とかがわるすべての人に

神戸新聞 2016年12月19日

モデル・タレントの栗原類が朝の情報番組で、自身が発達障害であることを告白したのが2015年のこと。その反響はかなり大きく、ネットニュースなどで度々取り上げられていたのは、記憶に新しいだろう。この度、彼の書籍が発売された。

イギリス人の父と日本人の母の間に生まれた栗原。その後渡米し、アメリカに拠点を置きながらも、日本と行き来していた幼少～小学校時代。そこで学習障害と診断されたが、彼の主な特徴としては「感覚過敏」「強いこだわりがある」「二つの動作が同時にできない」「記憶力が弱い」「注意力散漫で忘れ物が多い」「人の心を読み取るのが苦手」だったという。

小学校5年生で日本に戻って来たが、そこからいじめが始まり、中学校では不登校を経験する。その後高校に入学すると、これまでとは打って変わって友人を作り謳歌するようになる。そんな自身の半生は、類自身の言葉で丁寧につづられている。

そして本書には、母の泉さんによる手記、そして主治医である高橋猛さんのインタビューを掲載し、栗原のこれまでを振り返っている。なかでも泉さんの葛藤の日々はとても印象的だ。アメリカで栗原がADD（注意欠陥障害）と診断された時に受けたアドバイスされたことが書かれている。

「お母さんと類くんはぜんぜん違う。自分ができたことを子どもに要求しないで。自分が簡単にできたことを子どもができないことに関して、『なんでできないのだろう？』という疑問をもたないで。逆に自分ができなかったことだけを思い出すようにして」。

それを受けて泉さんは、「その言葉は、私にとって一生忘れることのできない大切な言葉となりました。「親子なのだから」「家族なのだから」という、個と個の境目を曖昧にするような感覚は、時として自分を甘やかし、相手に負担をかけます。自分と子どもは別々の個性を持った人間であり、私にできないことを彼はたくさんやっている」と、常に考えることで、子どもを尊重し、心から褒めてあげられるようになります」と語る。個の境目を曖昧にする感覚……。それは発達障害云々関係なく、人と向き合うすべての人の、力になりうる言葉だろう。

母子で迷い悩みながらも、自立した存在になることを目標に、生活リズムを徹底させた幼少時代。他者との葛藤を通して、「心の体力」をつけた中学時代。そして泉さんの、長い目で成長を見守り、子供の幸せの価値観を柔軟に持っていた結果、栗原の現在……。

モデル、タレントとして活躍するだけでなく、きっと今の栗原は友人にも恵まれているのだろう。それは巻末にある友人・ピース又吉との対談からもうかがえる。尊敬し合える、信頼できる友人に出会えたこと、それもまた、親子で生きることに向き合い続けた、最高に嬉しい結果だろう。よかった！（KADOKAWA 1200円＋税）＝アリー・マン トワネット





## 発達障害の担当教員増へ 公立小中で不足解消目指す 新潟日報 2016年12月19日

通常学級に在籍している発達障害などの児童生徒らが一部授業を別室で受ける「通級指導」を巡り、政府は19日、法改正によって、対象児童生徒数に応じて担当教員数が決まる仕組みにし、教員不足の解消を目指すことを決めた。年々増える対象者数に担当教員数が追い付かず、希望しても受けられない待機組が生じていた。公立小中学校の教職員定数の算定方法を定めた義務教育標準法の改正法案を来年の通常国会に提出する。

## 【相模原19人刺殺】「全員殺すつもりだった」入居者24人への殺害未遂容疑で元施設職員を追送検 被害者2人の実名を初めて公表 産経新聞 2016年12月19日

### 植松聖容疑者



相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」で19人が刺殺され27人が負傷した事件で、神奈川県警津久井署捜査本部は19日、負傷者のうち入居者の男女24人への殺人未遂の疑いで、元施設職員、植松聖容疑者（26）＝鑑定留置中＝を追送検した。捜査本部によると、「全員殺すつもりでやった」などと容疑を認めている。

追送検容疑は、7月26日未明、施設の1階と2階に入居していた23～58歳の男女24人の首や胸を刃物で刺すなどし、殺そうとしたとしている。8人が重傷、16人が軽傷を負った。

捜査本部は負傷者のうち男性2人について、氏名を諸橋孝治さん（42）、尾野一矢さん（43）と発表。残りの22人は匿名とした。事件をめぐって県警が被害者の実名を発表するのは初めて。捜査本部は「家族から了解を得られたため」と説明している。殺害された19人の遺族は依然、匿名を希望しているとみられる。

事件では入居者のほか、施設職員5人が結束バンドで縛られ、うち3人が殴られるなどして負傷した。捜査本部は3人に対する逮捕監禁致傷容疑、残る2人への逮捕監禁容疑についてもそれぞれ年明けに追送検する方針。

植松容疑者はこれまでに殺人容疑などで3回逮捕され、刑事責任能力の有無を調べるために来年1月23日までの日程で鑑定留置中。横浜地検は鑑定結果を踏まえ、起訴の可否を一括で判断するとみられる。

## 【相模原殺傷事件】すべての措置入院患者に支援計画 厚労省の検討チームが最終報告

福祉新聞 2016年12月19日 編集部  
記者会見する山本座長（左）



神奈川県立の障害者支援施設「津久井やまゆり園」（相模原市）で7月に起きた殺傷事件をめぐり厚生労働省の再発防止検討チーム（座長＝山本輝之・成城大教授）は8日、最終報告を発表した。すべての措置入院患者について、都道府県知事・政令市長が退院後の支援計画を入院中に作成するよう義務付ける方針。自治体や警察など関係機関が定期的に

協議の場を持つことも提言した。提言内容は、精神保健福祉法の改正を視野に入れた別の検討会で今月22日から議論し、2017年3月までに詳細を固める。

### ■監視強化ではない

9月14日の中間報告に対し、障害関係団体は10月31日の同検討チームのヒアリングで「精神医療に偏りすぎている」などと異論を唱えていたが、最終報告はそれを振り切って

措置入院制度に手を加える内容となった。

「退院後も患者を監視することになるのではないか」という懸念に対し、座長の山本教授は同日の会見で「監視を強めるものではない。精神医療の底上げを図り、患者を孤立させないことが再発防止につながる」と強調した。

#### ■調整会議を開催

最終報告が想定する支援計画は、知事らが関係者（退院後に通う医療機関、福祉サービス事業所など）と調整会議で議論して作る。患者本人や家族の参加を促して理解を得ることも念頭に置く。

退院後の支援の責任主体は「帰住先の保健所設置自治体の長」とした。例えば、退院した患者の通院が途絶えた場合に受診勧奨する役割も担う。支援を継続する期間の目安は厚労省が示す。

厚労省によると、15年度の新規の措置入院患者は約7000人。すべての患者に支援計画を作るにはマンパワーの強化が不可欠となる。計画作成が滞ったために退院できない人が生じないようにすることも重要になる。

#### 最終報告のポイント

- すべての措置入院患者に対し、入院中から都道府県知事、政令市長が退院支援計画を作成する
- 退院後は、退院支援計画に沿って保健所設置自治体が支援の全体を調整する
- 国が措置入院中の診療内容のガイドラインを作成する
- 都道府県や市町村、警察、精神科医療関係者が定期的に協議する場を設ける
- 福祉施設の職員研修のさらなる推進、職場環境の改善

#### ■犯罪情報の共有は

最大の問題は、医療機関などが患者本人に犯罪の前兆を発見した時の対応だ。最終報告は警察や自治体など関係者が協議する場を地域ごとに設けることを提案。犯罪情報の共有のあり方などを議論してもらおう。現在も措置入院について警察と意見交換する自治体はあるが、これを制度的に担保する考えだ。

制度の詳細は今年1月発足の「これからの精神保健医療福祉のあり方に関する検討会」（座長＝樋口輝彦・国立精神・神経医療研究センター総長）で議論する。同検討会は医療保護入院、精神保健医療体制のあり方を議論するもの。夏に意見をまとめる予定だったが遅れている。

入所者19人を殺害し、職員を含む27人に重軽傷を負わせた元職員の植松聖容疑者は、事件前の今年2月に措置入院していた。

検討チームは、このことに着目。中間報告は、入院中や措置解除後の対応を不十分だと判断し、再発防止策として患者が入院中から措置解除後まで、継続して支援を受けられるよう制度的に対応することが不可欠だとしていた。

今年7月、神奈川県相模原市の障害者施設で19人が殺害された事件を受け、その社会的背景を探る講演会「藤井克徳さんと考える相模原やまゆり園事件・奈良」（同実行委員会、障害者差別をなくす条例推進委員会主催）が18日、奈良市上三条町の市立中部公民館で行われ、会場は約250人の聴衆で埋まった。

相模原事件の背景にある優生思想を考えた講演会=18日、奈良市上三条町の市立中部公民館

講師の日本障害者協議会代表の藤井克徳さんは「弱い者は社会から去ってもらおう、という優生思想が事件の根底にある」と指摘。その上で「事件の前と後とは、私たち日本の障害者行政は変わらないといけない」と訴えた



### 障害者と健常者 交流劇

読売新聞 2016年12月19日

◇まちプロ座 大津で公演

障害者らでつくる劇団「まちプロ座」が18日、大津市浜大津のスカイプラザ浜大津で公演した。市民ら約150人が障害者と健常者の交流を描いた舞台に見入った。

同劇団は、同市の生活介護事業所「まちかどプロジェクト」のメンバーらで結成。県内各地の中学・高校で人権啓発をテーマにした劇を披露するなどの活動に取り組んでいる。この日は、電動車いすに乗った女性探偵・姫川レンが、障害者と健常者のすれ違いを解決する「バリアフリー探偵レン」シリーズの新作2本を上演した。

劇中では、言語障害のある男性が、自分の話を聞いてくれない介護実習生との関係に悩む姿が描かれた。レンは、同じ事を繰り返し聞くことをためらう実習生に「分かるまで何度でも尋ねてみるのが重要」と指摘。根気よく声かけをすることで互いが理解し合い問題は解決した。

言語障害者の役を演じた時札謙一さん（56）は「言語障害があっても会話ができることを、観客に伝えたいという気持ちで演じた」と振り返った。

観劇した守山市の主婦・新田敦子さん（46）は「障害のある人が自分たちの苦悩を表現する姿に胸を打たれた」と話していた。

### 金沢・障害者ビジネススクール 働く意義を見つける後押し 法改正で民間にも動き / 石川 毎日新聞 2016年12月19日

カフェのような落ち着いた空間で学ぶ障害者ビジネススクール「カラフル・金沢」。右端が榎敏弘さん=金沢市本町2で、道岡美波撮影

金沢市内に11月1日、北陸初の障害者向けビジネススクール「カラフル・金沢」が開校した。パソコン操作や会社の仕組みなどを学ぶほか、生活リズムを整える訓練なども用意され、就職や起業に必要な知識・心構えの習得に努める。国が障害者の就労を後押しする中、障害者が自由に仕事を選び、個性に合わせて働ける社会を目指す動きが民間からも出始めている。【道岡美波】





**災害避難時の要支援者名簿作り、栃木県内 19 市町で完了** 下野新聞 2016 年 12 月 19 日  
高齢者や障害者など災害時の避難に支援が必要な「避難行動要支援者」の名簿を作成済みの県内市町は 19 市町で、県全体の 76%になることが、18 日までの総務省消防庁の調査で分かった。前年同期の 8 市町、32%から大幅に増え、「来年 3 月までに作成予定」を合わせると 1 町を除く 24 市町となり 96%に上る。2014 年 4 月施行の改正災害対策基本法は、要支援者の名前や連絡先をまとめた名簿の作成を市区町村に義務付けており、県内も備えが進んでいる。

調査は今年 4 月 1 日現在。県内は 15 年 4 月 1 日時点で宇都宮、足利、栃木、日光、小山、真岡、大田原、矢板が作成済みだった。その後 1 年で佐野、鹿沼、上三川など 11 市町が加わった。掲載者数は名簿作成済みの 19 市町で計約 12 万人、全人口比 7%だった。

要支援者とされるのは、19 市町とも含むのが要介護認定者と身体・知的・精神障害者。さらに宇都宮、足利など 11 市町は難病患者、足利、佐野など 5 市町は「自治会などが支援の必要を認めた人」を含めている。

未作成のうち、那須塩原、茂木、壬生など 5 市町は 16 年度末に作成予定。遅れの理由は「対象者の範囲が確定していない」（塩谷町）などだった。

### ボッチャ・日本代表と交流 リオ・パラ「銀」、競技の魅力伝える



福島民報 2016 年 12 月 19 日  
競技を通して本県の選手と交流した高橋選手（左）

リオ・パラリンピックでの銀メダル獲得で注目を集めるボッチャ競技の県選手権大会が 18 日、会津若松市で開かれた。招待選手としてリオ日本代表の高橋和樹選手（埼玉県）が参加、本県の選手とプレーしながら競技の魅力伝えた。

県ボッチャ協会の主催。高橋選手はリオ日本代表のうち、最も障害が重い選手の一人。競技では滑り台のようなランプ（勾配具）を

使い、補助員が置いた球を転がしてプレーする。本県選手との対戦では、持ち味の正確な投球と緻密な戦略を発揮した。

高橋選手は「ボッチャの競技人口が少ないことが課題。2020 年東京大会に向け、競技者とファンを増やすようにしたい」と話した。日本代表ヘッドコーチを務めた日本ボッチャ協会強化指導部長の村上光輝さん（白河市）は「今後も県内各地で活動を展開し、競技を広めたい」とした。

### 北九州「負の印象」一新、暮らしに高評価 移住ランク 1 位、シニア雇用、安い物価



西日本新聞 2016 年 12 月 19 日  
福祉の街として注目されている北九州市＝2016 年 2 月（本社へリから）

木でできたおもちゃが人気の「北九州市立子育てふれあい交流プラザ 元気のもり」＝同市小倉北区  
かつて公害や暴力団のイメージが強かった北九州市

が今、“福祉の街”として全国から注目を集めている。経済紙などが今月発表した「共働き子育てしやすい街」ランキングで全国約



150自治体中、首位に僅差の3位。この夏には、大手出版社の「50歳から住みたい地方ランキング」で1位、女性週刊誌でも「生活天国No.1」と相次いで取り上げられた。



深刻な人口減少や高齢化に悩む同市が、福祉分野で在京メディアから熱い視線を集める理由に迫った。

「50歳から住みたい地方」として紹介された「田舎暮らしの本」を手にする北九州市の担当者

「2011年以降、年度当初の保育所待機児童数はゼロ」「学童保育は学年問わず受け入れる方針」。2日、日本経済新聞社などが運営する、働く男女を応援する専用サイト「日経DUAL」が発表したランキングの評価欄には、北九州市の実績や独自の取り組みへのコメントが目立った。

調査は9～10月に実施。全国の政令市や県庁所在地などを対象に、施設とサービス面にスポットを当て、「認可園に入りたい人が入れているか」など12項目で点数化。東京を除く全国編で千葉県浦安市(66点)、同県船橋市(65点)に続く64点で3位となった。20位以内は九州で唯一だ。北九州市の担当者は「全国から注目を浴び、視察も急増している」と手応えを語る。

同市の暮らしやすさや福祉については雑誌メディアも注目。宝島社(東京)が7月に発行した「田舎暮らしの本」(8月号)では、医療や介護、移住支援に力を入れる「50歳から住みたい地方」を調査。病床数などのデータや、市外からシニアを招いて移住体験してもらう「お試し居住」などが評価され、全国約200市町村のうち1位を獲得した。8月下旬に発売された「女性自身」(9月6日号)でも、3ページ特集で北九州市を「生活天国」と紹介。「物価の安さ」や「待機児童ゼロ」を理由に挙げた。

実態はどうか。市内には90の病院と969の診療所があり(昨年4月現在)、人口10万人当たりの病床数は全国の20政令市で2番目(1位は熊本市)。子どもの急なけがや病気に夜間、休日でも対応できる小児救急の医療機関は7カ所ある。119番の受信から救急車が病院に到着するまでの所要時間は28・9分(14年)で、福岡市(27・0分、同)に次いで2位だ。

シニア世代の雇用や移住支援も充実しており、市定住・移住促進担当の小田聡係長は「これまで暗いイメージもあったが、地道な取り組みがやっと評価されてきた」と語る。

福祉の街づくりに北九州市が懸命に取り組んできた背景には、高齢化と人口減少に悩む現状がある。

「製鉄の街」として栄え、九州初の政令市となったが、人口は1980年をピークに減少。10年前に100万人を割り込み、今年10月に公表された国勢調査結果(15年10月現在)では、前回から1万5560人減った。減少数は3回連続で全国の自治体で最多。高齢化率も29・3%と政令市でトップだ。

高齢化や人口減に歯止めをかけようと、市は子育て支援を強化。2005年にはJR小倉駅近くに「子育てふれあい交流プラザ 元気のもり」をオープン。08年には全国で初めて民間事業者と連携し、乳幼児の授乳やおむつ替えのスペースを提供する「赤ちゃんの駅」を設け、そのロゴマークは福岡市や名古屋市などでも使われている。

さらに保育士不足への対策として本年度から、独自の「予備保育士雇用制度」を創設。市の配置基準を超えて保育士を雇用した民間保育所に人件費の一部を補助する仕組みを導入した。

市子ども家庭局総務企画課の光井秀紀主査は「子育てしやすい街にすることが、人口減少に歯止めをかけ、移住を増やすことにつながる」と力を込めた。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行